

令和2年度

計 算 書 類

令和 2年 4月 1日  
令和 3年 3月31日

法人名 もとやま福社会

法人単位資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	239,352,000	239,403,010	△51,010
		経常経費寄附金収入	0	100	△100
		受取利息配当金収入	144,010	144,519	△509
		その他の収入	3,321,000	3,330,650	△9,650
		事業活動収入計(1)	242,817,010	242,878,279	△61,269
	支出	人件費支出	172,320,237	171,437,233	883,004
		事業費支出	27,709,852	26,824,381	885,471
		事務費支出	15,169,200	14,053,398	1,115,802
		事業活動支出計(2)	215,199,289	212,315,012	2,884,277
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		27,617,721	30,563,267	△2,945,546
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	24,601,000	23,570,000	1,031,000
		施設整備等収入計(4)	24,601,000	23,570,000	1,031,000
	支出	固定資産取得支出	39,443,474	38,357,622	1,085,852
		ファイナンス・リース債務の返済支出	740,000	663,312	76,688
		施設整備等支出計(5)	40,183,474	39,020,934	1,162,540
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△15,582,474	△15,450,934	△131,540	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	12,651,474	10,931,474	1,720,000
		その他の活動による収入計(7)	12,651,474	10,931,474	1,720,000
	支出	積立資産支出	25,500,000	25,500,000	0
		長期前払費用支出	10,000	7,510	2,490
		その他の活動支出計(8)	25,510,000	25,507,510	2,490
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△12,858,526	△14,576,036	1,717,510
	予備費支出(10)		951,000	—	69,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△882,000	536,297	△1,428,576	

前期末支払資金残高(12)	1,340,342	36,760,240	△35,419,898
当期末支払資金残高(11)+(12)	448,063	37,296,537	△36,848,474

予備費支出 △882,000円は、雑支出32,000円、器具及び備品取得支出700,000円  
ソフトウェア取得支出100,000円、土地・建物賃借料支出50,000円に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	239,403,010	240,425,640	△1,022,630
	経常経費寄附金収益	100	24,235	△24,135
	サービス活動収益計(1)	239,403,110	240,449,875	△1,046,765
	費用			
	人件費	170,147,715	177,087,339	△6,939,624
	事業費	28,818,548	27,391,143	1,427,405
	事務費	14,118,198	14,328,249	△210,051
	減価償却費	5,160,688	5,366,099	△205,411
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,390,547	△779,077	△1,611,470
サービス活動費用計(2)	215,854,602	223,393,753	△7,539,151	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	23,548,508	17,056,122	6,492,386	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	144,519	160,369	△15,850
	その他のサービス活動外収益	3,330,650	3,441,910	△111,260
	サービス活動外収益計(4)	3,475,169	3,602,279	△127,110
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,475,169	3,602,279	△127,110	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	27,023,677	20,658,401	6,365,276	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	23,570,000	0	23,570,000
	特別収益計(8)	23,570,000	0	23,570,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	6,268	△6,268
国庫補助金等特別積立金積立額	23,570,000	0	23,570,000	
特別費用計(9)	23,570,000	6,268	23,563,732	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△6,268	6,268	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	27,023,677	20,652,133	6,371,544	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	50,539,856	51,685,523	△1,145,667
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	77,563,533	72,337,656	5,225,877
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	10,931,474	1,202,200	9,729,274
	その他の積立金積立額(16)	25,500,000	23,000,000	2,500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	62,995,007	50,539,856	12,455,151

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	57,058,020	53,137,221	3,920,799	流 動 負 債	26,252,836	23,933,212	2,319,624
現 金 預 金	31,800,130	51,074,799	△19,274,669	事 業 未 払 金	2,363,151	2,296,932	66,219
事 業 未 収 金	770,300	274,800	495,500	そ の 他 の 金	3,326,596	0	3,326,596
未 収 補 助 金	23,596,000	621,000	22,975,000	1 年 以 内 返 済 予 定	663,312	663,312	0
前 払 金	30,000	0	30,000	リ ー ス 借 務	12,234,941	12,426,361	△191,420
前 払 費 用	807,582	887,982	△80,400	未 払 費 用	1,782,795	1,375,048	407,747
仮 払 金	8	0	8	職 員 預 り 金	5,882,041	7,171,559	△1,289,518
1 年 以 内 長 期 前 払 費 用	54,000	278,640	△224,640	賞 与 引 当 金	663,312	1,326,624	△663,312
固 定 資 産	259,731,243	213,792,600	45,938,643	固 定 負 債	663,312	1,326,624	△663,312
基 本 財 産	24,748,325	25,798,294	△1,049,969	リ ー ス 借 務	663,312	1,326,624	△663,312
土 地	3,900,908	3,900,908	0	負 債 の 部 合 計	26,916,148	25,259,836	1,656,312
建 物	20,847,417	21,897,386	△1,049,969	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	234,982,918	187,994,306	46,988,612	基 本 金	19,333,596	19,333,596	0
建 物	44,823,205	16,118,999	28,704,206	基 本 金	19,333,596	19,333,596	0
構 築 物	3,392,923	4,002,223	△609,300	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	32,456,399	11,276,946	21,179,453
車 輛 運 搬 具	1,478,430	1	1,478,429	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	32,456,399	11,276,946	21,179,453
器 具 及 び 備 品	8,681,227	5,176,369	3,504,858	そ の 他 の 積 立 金	175,088,113	160,519,587	14,568,526
有 形 リ ー ス 資 産	1,271,348	1,934,660	△663,312	人 件 費 積 立 金	32,500,000	28,000,000	4,500,000
ソ フ ト ウ ェ ア	240,162	188,467	51,695	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	142,588,113	132,519,587	10,068,526
人 件 費 積 立 資 産	32,500,000	28,000,000	4,500,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	62,995,007	50,539,856	12,455,151
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	142,588,113	132,519,587	10,068,526	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	62,995,007	50,539,856	12,455,151
長 期 前 払 費 用	7,510	54,000	△46,490	( うち 当 期 活 動 増 減 差 額 )	27,023,677	20,652,133	6,371,544
資 産 の 部 合 計	316,789,263	266,929,821	49,859,442	純 資 産 の 部 合 計	289,873,115	241,669,985	48,203,130
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	316,789,263	266,929,821	49,859,442

## 計算書類に対する注記

(もとやま福祉会)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券
  - 時価のあるもの－期末日の市場価格に基づく時価法
  - 時価のないもの－移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
- ・リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表  
(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
は、1拠点のため省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は、収益事業を実施していないため省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- うむさ保育園拠点 (社会福祉事業)
  - 本部サービス区分
  - うむさ保育園サービス区分
- 名護さくら保育園拠点 (社会福祉事業)
  - 名護さくら保育園サービス区分
- うむさ学童クラブ拠点 (公益事業)
  - うむさ学童クラブサービス区分
- そだちの環保育園拠点 (社会福祉事業)
  - そだちの環保育園サービス区分

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,900,908	0	0	3,900,908
建物	21,897,386	0	1,049,969	20,847,417
合 計	25,798,294	0	1,049,969	24,748,325

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	34,697,053	13,849,636	20,847,417
建物 (その他固定資産)	52,011,912	7,188,707	44,823,205
構築物	8,819,399	5,426,476	3,392,923
車輛運搬具	4,008,103	2,529,673	1,478,430
器具及び備品	36,794,456	28,113,229	8,681,227
有形リース	3,316,560	2,045,212	1,271,348
合 計	139,647,483	59,152,933	80,494,550

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

1 3. 重要な偶発債務  
該当なし

1 4. 重要な後発事象  
該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、財務諸表の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示した。  
うむさ学童クラブは、令和3年3月31日で閉園している。  
そだちの環保育園は、令和3年4月1日より開園している。